

平成 30 年度
長久手市 財務書類分析報告書

令和 2 年 2 月

...

目次

1 地方公会計の整備について.....	3
2 財務書類の作成について.....	4
2. 1 財務書類の体系.....	4
2. 2 作成単位.....	4
2. 3 会計処理.....	5
2. 4 作成基準日.....	5
3 財務4表分析.....	6
3. 1 貸借対照表 (BS)	6
3. 2 行政コスト計算書 (PL)	8
3. 3 純資産変動計算書 (NW)	9
3. 4 資金収支計算書 (CF)	11
4. 指標分析 (一般会計等)	12
4. 1 財務書類分析の視点.....	12
4. 2 資産形成度.....	12
4. 3 世代間公平性.....	13
4. 4 持続可能性 (健全性)	13
4. 5 効率性.....	14
4. 6 自立性.....	15

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、長久手市においては、平成 20 年度より総務省方式改訂モデルによる財務書類の作成を行っていました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

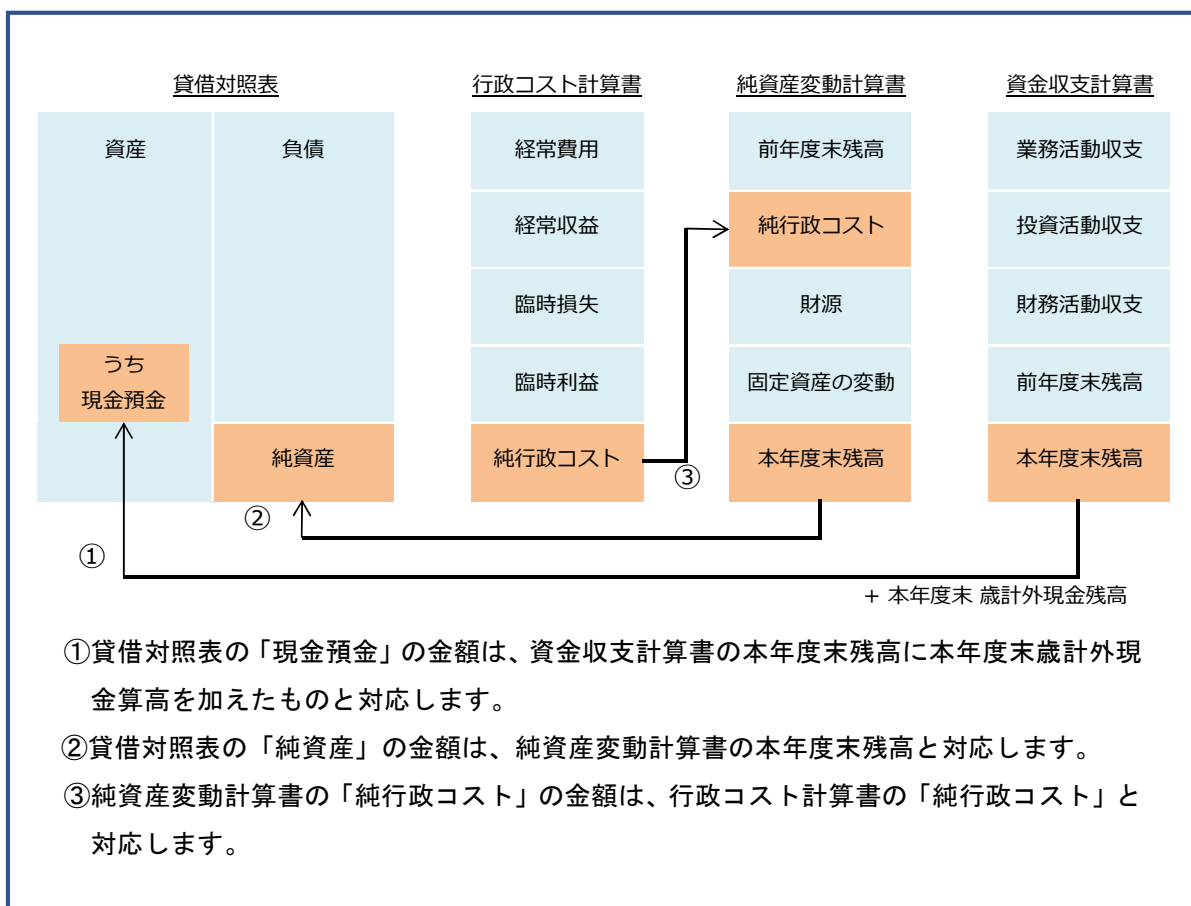
したがって、長久手市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。ただし、地方公営事業会計のうち公共下水道事業と農村集落家庭排水施設事業については、移行期間の例外規定により、これまで連結の対象外としていましたが、地方公営企業法の財務規定等が適用され、下水道事業会計として統合されたため、平成30年度より全体財務書類の連結対象に含めています。また、消防の広域化が行われたことで、尾三消防組合が新たに連結対象団体に加わっています。

なお、尾張市町交通災害共済組合は令和2年度末をもって解散することが決定しており、統一的な基準による公会計財務書類の作成を行っていないため、連結対象団体から除いて

います。また、尾張旭市長久手市衛生組合においては、近年中の解散を予定しているため、連結対象団体から除く取り扱いを継続しています。

一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
土地取得特別会計			
卯塚墓園事業特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計			
下水道事業会計			
愛知中部水道企業団			
尾張東部衛生組合			
公立陶生病院組合			
愛知県市町村職員退職手当組合			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
尾張土地開発公社			
株式会社長久手温泉			
尾三消防組合			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

平成30年度末における、長久手市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	114,754	98.1%	143,821	97.7%	157,463	96.5%
有形固定資産	110,373	94.4%	138,671	94.2%	150,135	92.0%
事業用資産	45,586	39.0%	45,586	31.0%	48,124	29.5%
土地	25,272	21.6%	25,272	17.2%	25,751	15.8%
建物	19,064	16.3%	19,064	13.0%	20,844	12.8%
工作物	996	0.9%	996	0.7%	1,274	0.8%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	254	0.2%	254	0.2%	254	0.2%
インフラ資産	63,929	54.7%	90,438	61.4%	98,760	60.5%
土地	42,724	36.5%	48,071	32.7%	48,416	29.7%
建物	39	0.0%	1,121	0.8%	1,218	0.7%
工作物	20,889	17.9%	40,788	27.7%	48,359	29.6%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	277	0.2%	457	0.3%	768	0.5%
物品	859	0.7%	2,647	1.8%	3,252	2.0%
無形固定資産	83	0.1%	110	0.1%	118	0.1%
投資その他の資産	4,297	3.7%	5,041	3.4%	7,209	4.4%
投資及び出資金	551	0.5%	551	0.4%	571	0.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	52	0.0%	96	0.1%	98	0.1%
長期貸付金	-	-	-	-	5	0.0%
基金	3,701	3.2%	4,407	3.0%	6,421	3.9%
その他	-	-	-	-	126	0.1%
徴収不能引当金	-7	0.0%	-13	0.0%	-13	0.0%
流動資産	2,175	1.9%	3,374	2.3%	5,769	3.5%
現金預金	934	0.8%	1,705	1.2%	3,492	2.1%
未収金	59	0.1%	207	0.1%	486	0.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,189	1.0%	1,189	0.8%	1,218	0.7%
棚卸資産	-	-	289	0.2%	575	0.4%
その他	-	-	-	-	18	0.0%
徴収不能引当金	-8	0.0%	-16	0.0%	-20	0.0%
資産合計	116,928	100.0%	147,195	100.0%	163,232	100.0%

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	9,393	8.0%	24,569	16.7%	32,573	20.0%
地方債等	8,570	7.3%	15,882	10.8%	17,601	10.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	785	0.7%	778	0.5%	3,053	1.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	38	0.0%	7,910	5.4%	11,919	7.3%
流動負債	1,006	0.9%	2,322	1.6%	3,154	1.9%
1年内償還予定地方債等	471	0.4%	1,365	0.9%	1,502	0.9%
未払金	0	0.0%	412	0.3%	886	0.5%
未払費用	-	-	-	-	17	0.0%
前受金	-	-	-	-	4	0.0%
前受収益	-	-	-	-	1	0.0%
賞与等引当金	245	0.2%	255	0.2%	349	0.2%
預り金	272	0.2%	272	0.2%	334	0.2%
その他	18	0.0%	18	0.0%	61	0.0%
負債合計	10,399	8.9%	26,892	18.3%	35,727	21.9%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	115,943	-	145,011	-	158,681	-
余剰分（不足分）	-9,414	-	-24,707	-	-31,293	-
他団体出資等分	-	-	-	-	117	-
純資産合計	106,529	91.1%	120,304	81.7%	127,505	78.1%
負債及び純資産合計	116,928	100.0%	147,195	100.0%	163,232	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

平成 30 年度における、長久手市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	17,548	105.4%	24,463	108.9%	31,505	119.5%
業務費用	10,687	64.2%	12,665	56.4%	16,962	64.3%
人件費	3,715	22.3%	3,837	17.1%	5,227	19.8%
職員給与費	2,802	16.8%	2,887	12.9%	4,150	15.7%
賞与等引当金繰入額	245	1.5%	253	1.1%	362	1.4%
退職手当引当金繰入額	180	1.1%	194	0.9%	204	0.8%
その他	488	2.9%	502	2.2%	511	1.9%
物件費等	6,803	40.9%	8,407	37.4%	11,151	42.3%
物件費	4,381	26.3%	5,090	22.7%	6,999	26.6%
維持補修費	438	2.6%	540	2.4%	720	2.7%
減価償却費	1,984	11.9%	2,776	12.4%	3,333	12.6%
その他	-	-	-	-	99	0.4%
その他の業務費用	169	1.0%	421	1.9%	584	2.2%
支払利息	60	0.4%	210	0.9%	233	0.9%
徴収不能引当金繰入額	13	0.1%	28	0.1%	29	0.1%
その他	96	0.6%	184	0.8%	322	1.2%
移転費用	6,861	41.2%	11,798	52.5%	14,542	55.2%
補助金等	2,495	15.0%	4,221	18.8%	2,471	9.4%
社会保障給付	3,055	18.4%	7,464	33.2%	11,926	45.2%
他会計への繰出金	1,309	7.9%	-	-	-	-
その他	1	0.0%	112	0.5%	145	0.5%
経常収益	982	-5.9%	2,090	-9.3%	5,399	-20.5%
使用料及び手数料	259	-1.6%	936	-4.2%	3,010	-11.4%
その他	722	-4.3%	1,154	-5.1%	2,390	-9.1%
純経常行政コスト	16,566	99.5%	22,373	99.6%	26,105	99.0%
臨時損失	75	0.5%	83	0.4%	262	1.0%
臨時利益	0	0.0%	0	0.0%	7	0.0%
純行政コスト	16,641	100.0%	22,456	100.0%	26,360	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

平成 30 年度における、長久手市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	〔一〕 一般会計等	前年度末純資産残高	106,847	115,989
純行政コスト (△)		-16,641		-16,641
財源		16,591		16,591
税収等		13,463		13,463
国県等補助金		3,128		3,128
本年度差額		-50		-50
固定資産等の変動 (内部変動)			222	-222
有形固定資産等の増加			2,021	-2,021
有形固定資産等の減少			-1,995	1,995
貸付金・基金等の増加			597	-597
貸付金・基金等の減少			-400	400
資産評価差額		-	-	-
無償所管換等		-268	-268	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-319	-46	-273	
本年度末純資産残高	106,529	115,943	-9,414	
〔全〕 全体会計	前年度末純資産残高	120,401	145,134	-24,733
	純行政コスト (△)	-22,456		-22,456
	財源	22,603		22,603
	税収等	16,102		16,102
	国県等補助金	6,501		6,501
	本年度差額	147		147
	固定資産等の変動 (内部変動)		145	-145
	有形固定資産等の増加		2,710	-2,710
	有形固定資産等の減少		-2,790	2,790
	貸付金・基金等の増加		701	-701
	貸付金・基金等の減少		-475	475
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	-268	-268	
その他	24	-	24	
本年度純資産変動額	-97	-123	26	
本年度末純資産残高	120,304	145,011	-24,707	

〔連 結 会 計〕	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	127,130	157,699	-30,688	119
	純行政コスト(△)	-26,360		-26,359	-1
	財源	26,464		26,464	-
	税収等	16,264		16,264	-
	国県等補助金	10,200		10,200	-
	本年度差額	104		105	-1
	固定資産等の変動(内部変動)		324	-324	
	有形固定資産等の増加		3,329	-3,329	
	有形固定資産等の減少		-3,361	3,361	
	貸付金・基金等の増加		866	-866	
	貸付金・基金等の減少		-510	510	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	-28	-28		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	265	685	-420	-
	その他	34	-	34	-
	本年度純資産変動額	375	981	-604	-2
	本年度末純資産残高	127,505	158,681	-31,293	117

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

平成 30 年度における、長久手市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	15,585	21,802	28,222
業務費用支出	8,496	9,766	13,405
移転費用支出	7,089	12,036	14,817
業務収入	17,367	24,275	31,271
税込等収入	13,474	16,103	16,121
国県等補助金収入	2,911	6,086	9,777
使用料及び手数料収入	259	932	2,989
その他の収入	722	1,154	2,384
臨時支出	55	60	60
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	1,727	2,413	2,989
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,559	3,274	4,084
うち公共施設等整備費支出	2,014	2,661	3,364
うち基金積立金支出	494	563	649
投資活動収入	542	732	909
うち国県等補助金収入	217	352	392
うち基金取崩収入	275	278	300
投資活動収支	-2,017	-2,543	-3,175
【財務活動収支】			
財務活動支出	450	1,103	1,327
うち地方債償還支出	432	1,085	1,306
財務活動収入	899	1,463	1,586
うち地方債発行収入	899	1,463	1,585
財務活動収支	449	360	259
本年度資金収支額	159	230	73
前年度末資金残高	503	1,202	3,116
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	26
本年度末資金残高	662	1,433	3,215

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

4. 指標分析

4. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人あたり資産額 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶社会資本等形成世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額 ▶基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人あたり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担比率

※住民一人あたりの指標は、平成30年度分は平成31年4月1日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、平成29年度財政状況資料集の記載に基づいています。

4. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで長久手市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{算式：資産総額} \div \text{人口} = 199.7 \text{ 万円}$$

II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

$$\text{算式：資産総額} \div \text{歳入総額} = 6.06 \text{ 年}$$

Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

$$\text{算式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 = 50.5\%$$

※物品を除く

4. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算式：純資産} \div \text{資産総額} = 91.1\%$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算式：地方債残高}(\text{※}) \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 = 8.0\%$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの
臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

4. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算式：負債総額} \div \text{人口} = 17.8 \text{ 万円}$$

II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\text{算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）}$$

$$+ \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} = -1,100 \text{ 万円}$$

4. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算式：純行政コスト} \div \text{人口} = 28.4 \text{ 万円}$$

4. 6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

$$\text{算式：経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 5.59\%$$



平成 30 年度
長久手市 財務書類分析報告書

長久手市 総務部 財政課

〒480-1196

愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1

電話 0561-63-1111 (代表)

FAX0561-63-2100

E-mail :zaisei@nagakute.aichi.jp